



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.327) 【2014年9月8日～9月12日】

<マーケットレポート No.3,783>

情報提供資料

2014年9月16日

1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
	2014/9/5	2014/9/12	前週比
<株式>			
NYダウ(米国)	17,137.36	16,987.51	▲0.87%
日経平均株価(日本)	15,668.68	15,948.29	1.78%
DAX指数(ドイツ)	9,747.02	9,651.13	▲0.98%
FTSE指数(英国)	6,855.10	6,806.96	▲0.70%
上海総合指数(中国)	2,326.43	2,331.95	0.24%
香港ハンセン指数(中国)	25,240.15	24,595.32	▲2.55%
ASX指数(豪州)	5,598.69	5,531.14	▲1.21%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	177.03	169.35	▲4.34%
<債券>(利回り)(%)			
米国10年国債	2.459	2.611	0.152
日本10年国債	0.543	0.578	0.035
ドイツ10年国債	0.928	1.082	0.154
英国10年国債	2.463	2.529	0.066
<為替>			
ドル円	105.09	107.34	2.14%
ユーロ円	136.11	139.15	2.23%
ユーロドル	1.2951	1.2963	0.09%
豪ドル円	98.56	97.01	▲1.57%
<商品>			
商品(CRB指数)	288.02	281.90	▲2.12%
原油先物価格(WTI)	93.29	92.27	▲1.09%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、下落しました。経済指標などの材料が少ないなか、16日のFOMCを控え、利上げペースが速まることなどへの警戒感が強まりました。また原油価格の下落によるエネルギー株の下落も要因となりました。

日本株は、上昇しました。円安基調が続き、輸出関連株を中心に買い優勢となりました。週末にかけて2008年9月以来の107円台まで円安が進んだこともあり一段と上昇し、日経平均株価は今年1月以来の15,900円台を回復しました。

<債券>

米国債は、利回りが上昇しました。週初は雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて利回りは小幅に低下しましたが、サンフランシスコ連銀のレポートで利上げペースが速まる観測が強まったこともあり、大幅に上昇しました。

ドイツ国債は、利回りが上昇しました。ウクライナ政府と親ロシア派の停戦合意などにより地政学リスクに対する警戒感が一旦後退したことや、米国債利回りの上昇も影響しました。

<為替>

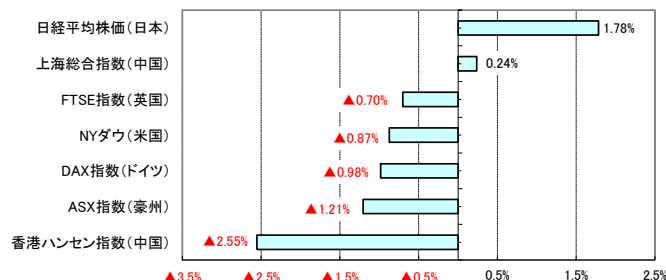
ドル円は、ドルが上昇しました。日本の景気に下振れ懸念が強まったことや、米国債利回りが上昇したこともあり、週末には約6年ぶりに107円台まで円安が進みました。

ユーロ円は、ユーロが上昇しました。ウクライナ情勢の緊張緩和などから上昇しました。

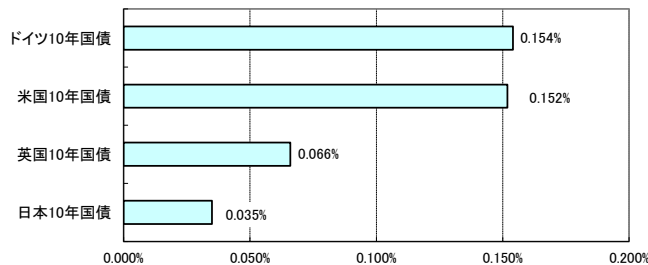
<商品>

原油価格は、下落しました。国際エネルギー機関が今年と来年の石油需要見通しを引き下げたことや、ウクライナ情勢の緊張緩和などから、下落しました。

株式(前週比)

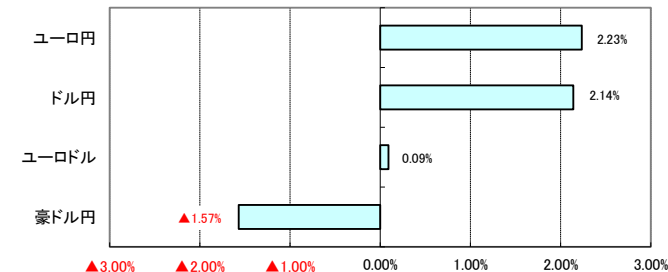


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

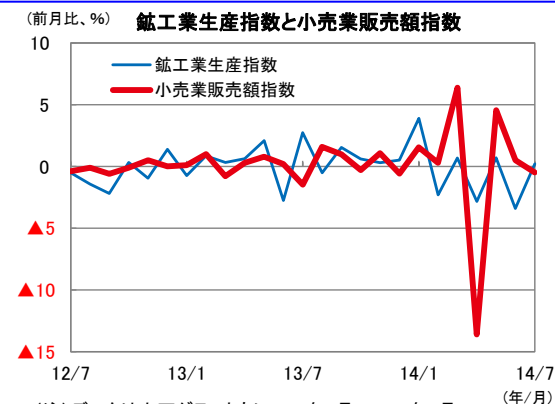
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/8 (月)	先週のマーケットの振り返り	9/1～9/5のマーケットの振り返り
9/9 (火)	ASEAN4のGDP成長率 (4-6月期)	- マレーシア、タイ、フィリピンは4-6月GDP成長率は加速しましたが、インドネシアは小幅に減速しました。 - インドネシアとタイの輸出は低調でしたが、輸入が抑えられたことで、純輸出は4か国の成長率を押し上げました。 - 景気は輸出の回復やインフラ投資に支えられ堅調に推移する見込みです。
☆		
9/10 (水)	最近の指標から見る日本経済 (9月)	- 鉱工業生産指数は2カ月ぶりにプラスとなりましたが、消費税増税後の消費に足踏み感が見られます。 - 雇用状況は引き続き逼迫していると見られ、7月の現金給与総額は約11年ぶりの高い伸びとなりました。 - 雇用状況が逼迫していることや企業業績が改善していることから、今後の賃金上昇に期待したいところです。
☆		
9/11 (木)	為替市場の最近の動向	- 米国の早期利上げ観測が出てきたことでドル高円安が進みました。 - 日米の金利差拡大が進み、日本の追加金融緩和の観測も根強くあります。 - 当面は金融政策の方向の違いがドル高観測を後押ししそうです。
9/11 (木)	米国の債券市場の最近の動向 (9月)	- 早期利上げ観測が高まったことから、米国債利回りは9月に入り上昇に転じました。 - 日本では景気回復の遅れから追加の金融緩和策観測が高まり、日米の短期金利差は緩やかに拡大しました。 - 金利上昇圧力を受けながらも、債券利回りは低位で推移する見込みです。
9/12 (金)	主要国のリート市場の最近の動向 (8月)	- グローバル・リート市場は世界的な金利低下などを背景に7カ月連続で上昇しました。 - 米国、アジア、オセアニアは堅調持続、欧州は追加の金融緩和策期待の高まりなどで2カ月ぶりに上昇しました。 - 景気の緩やかな回復を背景に、主要国の国債利回りの低位安定にも支えられ、底堅く推移する見込みです。

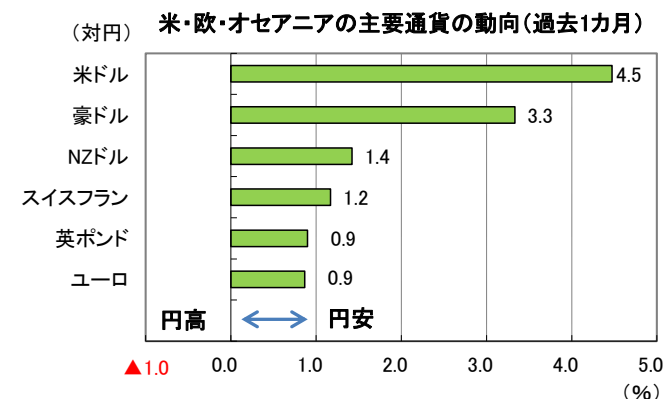
☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/10【最近の指標から見る日本経済 (2014年9月)】
増税後の回復が足踏み、雇用改善の波及効果に期待



☆9/11【為替市場の最近の動向】
金利上げ観測とユーロ圏金融緩和でドル高



(注) データは2014年8月11日～2014年9月10日。
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.327) 【2014年9月8日～9月12日】

<マーケットレポート No.3,783>

情報提供資料

2014年9月16日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/15 (月)	8月鉱工業生産指数		ユーロ圏7月貿易統計 英国8月消費者物価指数	インド8月卸売物価指数
9/16 (火)	8月生産者物価指数	8月新規マンション発売件数	ドイツ9月ZEW景況感指数 ☆	
9/17 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC、16～17日) ☆ 4～6月期経常収支 8月消費者物価指数 9月NAHB住宅市場指数		ユーロ圏8月消費者物価指数(確報)	タイ金融政策決定会合 ☆ 南アフリカ8月消費者物価指数
9/18 (木)	8月住宅着工・建設許可件数	8月貿易統計	英国8月小売売上高	
9/19 (金)	8月景気先行指数(コンファレンスボード)	7月景気動向指数(確報) 8月全国百貨店売上高 ☆		
☆ 今週の注目点	FOMCでは、底堅い景気を背景に低金利政策の長期にわたる維持の方針などに変更があるか注目が集まります。	消費税増税後の消費回復に遅れが見られるます。8月の全国百貨店売上高に注目です。	欧州の景気にやや減速感が見られるなか、ドイツの9月のZEW景況感指数に注目です。	軍事政権へ移行後の金融政策に変化があるか、タイの金融政策決定会合に注目が集まります。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年09月10日【デیلیー No.1,949】最近の指標から見る日本経済(2014年9月) 増税後の回復が足踏み、雇用改善の波及効果に期待

2014年09月11日【デیلیー No.1,950】為替市場の最近の動向 米利上げ観測とユーロ圏金融緩和でドル高

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年09月08日【ウィークリー No.326】先週のマーケットの振り返り(2014/9/1-9/5)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年09月01日【マンスリー No.72】先月のマーケットの振り返り(2014年8月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年09月08日【キーワード No.1,409】日本株投資部門別売買状況(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.327) 【2014年9月8日～9月12日】

＜マーケットレポート No.3,783＞

情報提供資料

2014年9月16日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社